



## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社 岡本工作機械製作所  
コード番号 6125 URL <https://www.okamoto.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 石井 常路

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 高橋 正弥

TEL 027-385-5800

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日

2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	45,524	21.2	5,598	37.2	5,552	32.3	4,029	39.3
2022年3月期	37,547		4,081		4,197		2,892	

(注) 包括利益 2023年3月期 4,611百万円 (26.8%) 2022年3月期 3,637百万円 ( % )

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	870.52		17.8	10.8	12.3
2022年3月期	688.61	684.47	16.3	10.2	10.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	55,098	24,860	45.1	5,291.05
2022年3月期	47,507	20,331	42.8	4,471.02

(参考) 自己資本 2023年3月期 24,860百万円 2022年3月期 20,321百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,684	3,079	406	12,375
2022年3月期	11,668	1,547	3,150	12,016

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		60.00		80.00	140.00	636	20.3	3.4
2023年3月期		80.00		100.00	180.00	845	20.7	3.7
2024年3月期(予想)		100.00		100.00	200.00		22.4	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	11.7	2,900	8.9	2,900	7.4	2,000	6.5	425.66
通期	50,000	9.8	6,000	7.2	5,950	7.2	4,200	4.2	893.89

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.13「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	4,717,895 株	2022年3月期	4,717,895 株
期末自己株式数	2023年3月期	19,346 株	2022年3月期	172,680 株
期中平均株式数	2023年3月期	4,629,037 株	2022年3月期	4,200,038 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	25,090	21.9	3,260	11.6	3,472	16.2	2,429	16.2
2022年3月期	20,575		2,921		2,987		2,090	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	524.82	
2022年3月期	497.63	494.64

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	36,063	17,522	48.6	3,729.37
2022年3月期	33,623	15,175	45.1	3,336.75

(参考) 自己資本 2023年3月期 17,522百万円 2022年3月期 15,166百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(連結貸借対照表関係) .....	14
(連結損益計算書関係) .....	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
4. その他 .....	21
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症からの行動制限緩和による経済活動の正常化が進んだ一方で、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギーと原材料価格の高騰や、中国での「ゼロコロナ政策」による経済の落ち込み、世界的なインフレによる金融政策の引き締めなどの影響により不安定な状況が続いております。

わが国経済におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響が残るなか、経済活動は正常化に向けた動きがあるものの、円安による為替相場の変動や原材料価格の高騰に伴う物価の上昇が続き、個人消費の停滞が懸念されるなど景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような状況の中で当社グループは、今期を初年度とする新中期経営計画「“創” lution 2025 GRIT & Adjust」を策定し、工作機械事業の構造改革、研削ソリューション企業への変革を重点戦略として業績向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における連結売上高は45,524百万円(前年同期比21.2%増)、営業利益は5,598百万円(前年同期比37.2%増)、経常利益は5,552百万円(前年同期比32.3%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は4,029百万円(前年同期比39.3%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### ①工作機械事業

国内市場におきましては、好調な半導体業界や設備補助金などの経済政策の効果で工作機械の活発な設備投資が継続しております。受注につきましては半導体関連やハイブリッド・EV車関連向けに大型平面研削盤、セラミック業界向けにロータリー研削盤の需要が高まり、前年度を上回る結果となりました。売上につきましても、半導体関連を中心に幅広い業種で大型平面研削盤や汎用平面研削盤の販売があり増加しております。

海外市場におきましては、米国では前年度好調であった鋳物の需要が減少したため、受注は前年度を下回りましたが、売上につきましては汎用平面研削盤を中心に堅調に推移いたしました。欧州ではウクライナ問題の長期化など地政学的リスクの影響に伴う先行きへの不安感から受注は減速傾向であります。売上は半導体関連やEV車関連向けの販売を中心に前年度より増加しております。中国では前年度から継続するEV車関連向けの大型平面研削盤や小型成形研削盤の需要が拡大し、受注、売上共に好調を維持しております。東南アジアにおいても行動制限緩和により経済活動は回復傾向にあり、売上は前年度を上回ることができました。

以上の結果、売上高は31,305百万円(前年同期比20.0%増)、セグメント利益(営業利益)は2,749百万円(前年同期比68.7%増)となりました。

#### ②半導体関連装置事業

半導体市場におきましては、世界的なインフレによる物価の高騰でパソコンやスマートフォンなどの個人向け需要は減速が続いている影響により、メモリ半導体を中心に在庫調整が進み、設備投資の抑制が行われております。一方で、次世代パワー半導体やEVをはじめとする車載向けの半導体では旺盛な需要が継続しております。

このような状況の中で当社グループは、ポリッシュ装置やラップ盤の拡販に向けて、ウェーハ業界向けの新機種の開発やカスタマーサポート体制の強化などの諸施策を進めてまいりました。その結果、受注につきましては、前期の大口受注の影響により前年度比では減少しているものの、半導体業界の設備投資需要は依然として活発で、国内、東アジアおよび欧州の複数の取引先からファイナルポリッシャーを中心に半導体製造装置の受注を獲得いたしました。売上につきましては、継続する半導体需要が寄与し、国内、東アジアおよび欧州向けにウェーハ生産用のファイナルポリッシャーやグラインダーを販売するなど、前年度を上回りました。

以上の結果、売上高は14,219百万円(前年同期比24.2%増)、セグメント利益(営業利益)は4,018百万円(前年同期比16.2%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して7,591百万円増加し、55,098百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が1,318百万円、棚卸資産が3,943百万円、有形固定資産が2,556百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末と比較して3,062百万円増加し、30,238百万円となりました。主な要因は、電子記録債務が508百万円、短期借入金が1,649百万円増加したことによるものであります。

また、純資産は、前連結会計年度末と比較して4,528百万円増加し、24,860百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が、親会社株主に帰属する当期純利益の計上4,029百万円、配当金の支払い731百万円により3,298百万円、及び為替換算調整勘定が732百万円増加したこと、新株予約権の行使に伴う自己株式の処分665百万円によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の42.8%から45.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比較して358百万円増加し、12,375百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,684百万円（前年同期は11,668百万円の獲得）となりました。これは主に、棚卸資産の増加3,722百万円により資金が減少した一方で、税金等調整前当期純利益5,537百万円及び減価償却費1,521百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,079百万円（前年同期は1,547百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,048百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は406百万円（前年同期は3,150百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出612百万円及び配当金の支払額727百万円により資金が減少した一方で、短期借入金の純増加額1,531百万円及び新株予約権の行使による自己株式の処分による収入654百万円により資金が増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	43.0	42.8	45.1
時価ベースの自己資本比率(%)	35.9	43.2	45.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.7	0.5	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	40.4	124.0	28.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症対策緩和からの経済の正常化による景気回復が期待されるものの、欧米各国の金融不安による景気後退懸念の拡大やウクライナ情勢をはじめとする地政学的リスクへの警戒感から景気の不安定な状況が続くものと見込まれております。そのような状況の中で、当社グループは中期経営計画「“創” lution 2025 GRIT & Adjust」の目標達成に向け、生産拠点の拡充やサービス体制の強化などの重点施策を確実に実行してまいります。

次期の業績につきましては、売上高50,000百万円、営業利益6,000百万円、経常利益5,950百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4,200百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、内部留保とのバランスを考慮しつつ、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株につき100円とさせていただく予定ですが、2023年6月29日に開催予定の第124期定時株主総会決議をもって正式に決定いたします。

次期の配当につきましては、上記の基本方針をふまえ、中間配当金として1株につき100円、期末配当金として1株につき100円とし、これにより年間配当金は1株につき200円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,333	8,651
受取手形	1,505	1,890
売掛金	6,070	6,199
契約資産	539	764
有価証券	5,000	4,000
商品及び製品	4,553	5,725
仕掛品	6,331	8,207
原材料及び貯蔵品	3,418	4,313
未収入金	61	63
その他	661	589
貸倒引当金	△131	△159
流動資産合計	35,343	40,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 15,503	※2 17,780
減価償却累計額	△12,049	△12,830
建物及び構築物(純額)	※2 3,454	※2 4,949
機械装置及び運搬具	※2 18,084	※2 18,972
減価償却累計額	△15,238	△15,981
機械装置及び運搬具(純額)	※2 2,846	※2 2,991
工具、器具及び備品	※2 4,298	※2 4,684
減価償却累計額	△3,831	△4,145
工具、器具及び備品(純額)	※2 467	※2 538
土地	※2 1,793	※2 2,131
リース資産	2,229	2,254
減価償却累計額	△1,058	△1,285
リース資産(純額)	1,170	968
建設仮勘定	447	1,155
有形固定資産合計	10,179	12,735
無形固定資産		
無形固定資産合計	158	277
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 255	※1 258
退職給付に係る資産	980	888
繰延税金資産	263	416
その他	344	293
貸倒引当金	△17	△16
投資その他の資産合計	1,826	1,840
固定資産合計	12,164	14,853
資産合計	47,507	55,098

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,552	3,662
電子記録債務	2,893	3,402
短期借入金	※2,※4 3,040	※2,※4 4,689
1年内償還予定の社債	6	12
1年内返済予定の長期借入金	※2,※5 512	※2,※5 467
リース債務	400	401
未払法人税等	687	1,127
契約負債	11,183	11,383
賞与引当金	481	531
製品保証引当金	45	49
その他	1,690	2,510
流動負債合計	24,493	28,237
固定負債		
社債	24	12
長期借入金	※2,※5 765	※2,※5 197
リース債務	736	604
退職給付に係る負債	965	1,032
資産除去債務	119	119
その他	73	35
固定負債合計	2,683	2,001
負債合計	27,176	30,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,880	4,880
資本剰余金	140	138
利益剰余金	15,321	18,619
自己株式	△743	△83
株主資本合計	19,598	23,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	5
為替換算調整勘定	436	1,169
退職給付に係る調整累計額	282	130
その他の包括利益累計額合計	723	1,304
新株予約権	9	—
純資産合計	20,331	24,860
負債純資産合計	47,507	55,098



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	37,547	45,524
売上原価	※1 25,620	※1 31,151
売上総利益	11,926	14,372
販売費及び一般管理費	※2,※3 7,845	※2,※3 8,774
営業利益	4,081	5,598
営業外収益		
受取利息	10	26
受取配当金	37	44
受取賃貸料	3	4
物品売却益	58	67
為替差益	103	—
助成金収入	19	18
その他	38	39
営業外収益合計	273	200
営業外費用		
支払利息	94	92
支払手数料	21	18
為替差損	—	64
控除対象外消費税等	0	25
その他	40	44
営業外費用合計	156	246
経常利益	4,197	5,552
特別利益		
固定資産売却益	※4 10	※4 2
特別利益合計	10	2
特別損失		
固定資産処分損	※5 4	※5 17
特別損失合計	4	17
税金等調整前当期純利益	4,203	5,537
法人税、住民税及び事業税	831	1,628
法人税等調整額	480	△119
法人税等合計	1,311	1,508
当期純利益	2,892	4,029
親会社株主に帰属する当期純利益	2,892	4,029

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,892	4,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	1
為替換算調整勘定	756	732
退職給付に係る調整額	△10	△152
その他の包括利益合計	745	581
包括利益	3,637	4,611
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,637	4,611

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,880	—	13,304	△3,081	15,102
会計方針の変更による累積的影響額			△435		△435
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,880	—	12,868	△3,081	14,667
当期変動額					
剰余金の配当			△440		△440
親会社株主に帰属する当期純利益			2,892		2,892
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		140		2,346	2,486
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	140	2,452	2,338	4,930
当期末残高	4,880	140	15,321	△743	19,598

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4	△319	292	△22	—	15,080
会計方針の変更による累積的影響額						△435
会計方針の変更を反映した当期首残高	4	△319	292	△22	—	14,645
当期変動額						
剰余金の配当						△440
親会社株主に帰属する当期純利益						2,892
自己株式の取得						△8
自己株式の処分						2,486
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	756	△10	745	9	755
当期変動額合計	△0	756	△10	745	9	5,685
当期末残高	3	436	282	723	9	20,331

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,880	140	15,321	△743	19,598
当期変動額					
剰余金の配当			△731		△731
親会社株主に帰属する当期純利益			4,029		4,029
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△1		665	663
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	△1	3,298	659	3,956
当期末残高	4,880	138	18,619	△83	23,555

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	3	436	282	723	9	20,331
当期変動額						
剰余金の配当						△731
親会社株主に帰属する当期純利益						4,029
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						663
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1	732	△152	581	△9	572
当期変動額合計	1	732	△152	581	△9	4,528
当期末残高	5	1,169	130	1,304	－	24,860

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,203	5,537
減価償却費	1,418	1,521
賞与引当金の増減額 (△は減少)	101	45
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	31	17
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△105	△104
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7	25
受取利息及び受取配当金	△48	△70
助成金収入	△19	△18
支払利息	94	92
支払手数料	21	18
為替差損益 (△は益)	△100	△17
固定資産処分損益 (△は益)	△6	14
売上債権の増減額 (△は増加)	474	△549
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,334	△3,722
その他の資産の増減額 (△は増加)	△147	74
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,356	542
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△196	△34
契約負債の増減額 (△は減少)	8,613	153
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,293	315
その他	△5	6
小計	12,065	3,850
利息及び配当金の受取額	73	69
利息の支払額	△94	△93
助成金の受取額	19	18
法人税等の支払額	△399	△1,160
法人税等の還付額	2	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,668	2,684
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△145	△15
定期預金の払戻による収入	—	59
有形固定資産の取得による支出	△1,090	△3,048
有形固定資産の売却による収入	16	8
無形固定資産の取得による支出	△79	△122
子会社株式の取得による支出	△165	—
保険積立金の積立による支出	△9	△8
保険積立金の解約による収入	11	11
敷金及び保証金の差入による支出	△72	△33
敷金及び保証金の回収による収入	3	113
その他	△17	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,547	△3,079

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,166	1,531
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△1,738	△612
社債の発行による収入	30	—
社債の償還による支出	—	△6
割賦債務の返済による支出	△1	△1
リース債務の返済による支出	△404	△407
手数料の支払による支出	△21	△18
自己株式の取得による支出	△8	△5
配当金の支払額	△437	△727
新株予約権の発行による収入	42	—
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	2,453	654
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,150	406
現金及び現金同等物に係る換算差額	268	347
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,238	358
現金及び現金同等物の期首残高	4,778	12,016
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,016	※1 12,375

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を適用している海外連結子会社において、ASC第842号「リース」を当連結会計年度より適用しております。これにより、借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表上に資産及び負債として認識しております。本基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当該会計基準の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「控除対象外消費税等」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた40百万円は、「控除対象外消費税等」0百万円、「その他」40百万円として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券（株式）	180百万円	181百万円
出資金（その他）	19	19

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物及び構築物	2,391百万円	2,420百万円
機械装置及び運搬具	1,034	947
土地	1,571	1,591
計	4,997	4,958

また、上記担保資産の他、安中工場財団形成物件は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物及び構築物	714百万円	639百万円
機械装置及び運搬具	471	531
工具、器具及び備品	123	119
計	1,309	1,290

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
短期借入金	1,429百万円	1,774百万円
長期借入金（1年内返済予定を含む）	842	384
銀行保証	49	98
計	2,322	2,256

### 3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	119百万円	109百万円

### ※4 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社は、運転資金を効率的に調達するため、取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額	9,991百万円	12,186百万円
借入実行残高	1,908	3,652
差引額	8,083	8,533



※5 財務制限条項

前連結会計年度(2022年3月31日)

2018年9月25日締結のタームローン契約には、下記条項が付されております。

- ① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の第2四半期の末日又は2019年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ② 各年度の第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該第2四半期の直前の決算期の末日又は2019年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ③ 各年度の決算期に係る連結損益計算書の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

当連結会計年度(2023年3月31日)

2018年9月25日締結のタームローン契約には、下記条項が付されております。

- ① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の第2四半期の末日又は2019年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ② 各年度の第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該第2四半期の直前の決算期の末日又は2019年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ③ 各年度の決算期に係る連結損益計算書の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

(連結損益計算書関係)

※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後(前連結会計年度末に計上した簿価切下額の戻入額相殺後)の金額であり、次の棚卸資産評価損(△は益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	190百万円	333百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
荷造発送費	1,778百万円	1,470百万円
給料手当	2,355	2,710
賞与引当金繰入額	192	214
退職給付費用	44	47
減価償却費	184	222
貸倒引当金繰入額	24	△3

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	95百万円	165百万円

なお、製造費用に含まれるものはありません。

※4 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	0百万円	一百万円
機械装置及び運搬具	10	1
工具、器具及び備品	0	0

※5 固定資産処分損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	4	15
工具、器具及び備品	0	0
リース資産	—	1

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	7,333百万円	8,651百万円
有価証券勘定に含まれる	5,000	4,000
合同運用指定金銭信託		
預入期間が3か月を超える定期預金	△316	△276
現金及び現金同等物	12,016	12,375

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、生産設備に関する機械装置の生産・販売を中心に事業展開しております。したがって、当社は、当社製品を用いて加工する対象物を基準とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「工作機械事業」及び「半導体関連装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「工作機械事業」は、主に研削盤、精密歯車及び鋳物を生産・販売しております。「半導体関連装置事業」は、主にポリッシングマシン、グラインディングマシン、スライディングマシンを生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	工作機械	半導体 関連装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,096	11,450	37,547	—	37,547
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	26,096	11,450	37,547	—	37,547
セグメント利益	1,630	3,456	5,086	△1,005	4,081
セグメント資産	24,787	9,285	34,072	13,435	47,507
その他の項目					
減価償却費	1,153	253	1,406	11	1,418
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,240	279	1,520	16	1,536

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,005百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額13,435百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び繰延税金資産等であります。
- (3) その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	工作機械	半導体 関連装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,305	14,219	45,524	—	45,524
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	31,305	14,219	45,524	—	45,524
セグメント利益	2,749	4,018	6,767	△1,169	5,598
セグメント資産	29,395	12,107	41,502	13,596	55,098
その他の項目					
減価償却費	1,261	241	1,502	18	1,521
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	3,372	265	3,637	283	3,921

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,169百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額13,596百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び繰延税金資産等であります。
  - (3) その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	4,471円02銭	5,291円05銭
1株当たり当期純利益金額	688円61銭	870円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	684円47銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額	688円61銭	870円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,892	4,029
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 金額(百万円)	2,892	4,029
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,200	4,629
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	684円47銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万 円)	—	—
普通株式増加数(千株)	25	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	2021年9月10日取締役会決 議の新株予約権 (新株予約権の数1,546個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 生産、受注及び販売の状況

##### ① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比 (%)
工作機械 (百万円)	23,404	118.7
半導体関連装置 (百万円)	10,796	124.4
合計 (百万円)	34,200	120.5

(注) 金額は製造原価によっております。

##### ② 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
工作機械	32,589	95.4	18,697	107.4
半導体関連装置	17,886	54.7	37,884	110.7
合計	50,476	75.5	56,581	109.6

##### ③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比 (%)
工作機械 (百万円)	31,305	120.0
半導体関連装置 (百万円)	14,219	124.2
合計 (百万円)	45,524	121.2